

タンザニア：農村再編成と農業金融(特集 農村社会の再編成)

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008707

タンザニア | 農村再編成と農業金融

●吉田昌夫

1 ウジャマー農村開発政策の展開

1967年に始まるタンザニア独特の農村開発政策は「ウジャマー村政策」であった。当時のニエレレ大統領みずから構想したこの政策は、農民が従来とっていた散居形態を変革し、集村制に移行させ、村(kijiji)を末端の行政単位として確立し、農村生活改善と生産性向上を狙うものであった。具体的には、共同井戸、学校などの社会施設を新しい集村に建設し、粗放的な従来農法を変革して、より集約的な近代農法を導入し、最終的には共同農場(村有)で主要な農業生産を行なうことを目標とするものであった。

このようにイデオロギーのうえでは究極的に農業生産の集団化をめざすものであったが、伝統的に大部分の地域が散居制で、家族労働力による小農生産様式が圧倒的なタンザニアでは、当初から生産の共同化を遂行するには幾多の困難が予想された。このためニエレレ大統領のアイデアに従って、政府は、(1)集村化、(2)生産活動の一部分のみを共同農場で行なう、(3)生活活動の大部分を共同農場で行なう、という3段階方式を推進することとなり、まず政府と党のあらゆる機関を動員して「集村化作戦」が展開されたのであった。実際には家屋の移転をともなう新村への移住がなされた地域と、ほとんど移住をともなわず、単に村の境界線を定め、村の行政を確立しただけの地域の差が生じた。一般的にいつて、単年性作物栽培の卓越している地域(イリンガ州、ドドマ州、ムワンザ

州、シニャンガ州など)では新村への移住が強行され、永年作物が優勢な地域(キリマンジャロ州、アルーシャ州、タンガ州、カゲラ州、ムベヤ州など)では移住をともなわなかった(集村化の一例を29ページに図示する)。

当初は移住をともなう新村はすべてウジャマー村と呼ばれたが、1975年制定の“Village and Ujamaa Village Act”により、第3段階に達したと政府により認定された村のみがウジャマー村と呼ばれることとなり、他はすべて「村」として登録されることとなった。こうして77年の時点で「村」は全土で8159となり、1村当りの平均人口1655人、全体人口は1350万人となり、村人口がタンザニア本土全体の人口に占める割合は86%となった。

2 ウジャマー村政策における農業金融方式

ウジャマー村政策は、結局第1段階の集村化が達成された時点で事実上中止されるのであるが、この個人畑(家族畑)における生産を主体とする段階に留まった場合でも、政府は集村化の利益を強調していた。すなわち近代農法を導入するための普及活動や、これと連動させ重要な役割を担う農業金融を、一般の小農にまで拡げることができるといふ考えである。これまでは農業金融を利用できたのは、高い所得を得ていると認定された富農層か、コーヒー、茶、タバコなど確実に現金収入を手に入れることのできる作物を栽培する農家などに限られていた。これに対し、主として食料作

物を生産する地域の農民は、これまで農業金融を利用できなかった。東アフリカではタンザニアも含めて、いわゆる高利貸資本はほとんど存在せず、小農は高利の負債で首がまわらなくなることがない代わりに、どこからも金融の道を得ることがなかった。小農にとって唯一の望みは、政府系金融機関が利用可能となることであった。

農村に対する政府系金融機関としては、1964年に設立された国家開発融資公庫(NDCA)があったが、71年にタンザニア政府はこれを改組してタンザニア農村開発銀行(Tanzania Rural Development Bank, 略してTRDB)を設立した。TRDBはウジャマー村政策のもとで、農業生産性向上のため、小農が肥料、殺虫剤、改良種子など生産投入財や、農機具、設備を購入することを可能とするための重要な機関であった。

小農に対して融資する際に問題となるのは担保の有無である。タンザニアはケニアのように土地私有化はとらない方針であり、土地を担保とすることはできなかった。動産あるいは収穫物を担保とするか、対人信用で貸す以外に方法がない。NDCAは、マーケティング・ボードを通して天引き可能な、輸出向け農産物生産者に対する貸付けがほとんどを占めていた。TRDBはこれと異なる役割を課せられていた。食料作物すなわちトモロコシ、米、ソルガム、ミレット、キャッサバなどの生産者に対する融資が期待されていた。これらの作物は、国家製粉公社へ売る以外にも、それを上廻る量が地方の自由市場に出廻っており、天引きで返済するのは難しかった。このため政府は、TRDBに「村」を単位として融資させる方針を取った。村所有の設備や農機具の購入のためだけでなく、村に貸付けた資金を、さらに個々の村人に対人信用において貸付け、返済を村の共同責任において行なうこととしたのである。集村化され

た村では、生産活動に関し融資の目的にそって資金を使っているかどうか監督しやすく、普及活動もまとめてやりやすいという理由があったのである。

村を経済活動の単位として扱うという政府の方針は、1976年の協同組合の解散と、村自体を再編成し、単位協同組合として運営させる強行策となって現われた。この措置は、それまで協同組合をコントロールしてきた富農層に対する挑戦であった。

——— 3 タンザニア農村開発銀行の融資活動

TRDBの貸付けには三つの種類がある。第1は季節的生産投入財などに対するもので12カ月返済を限度とするものである。第2は中期融資で農機具などの購入を対象とし、1～5年返済のものである。第3は長期融資で、家畜購入、倉庫や農場施設の建設などに使われ、5～15年の返済期間を持つものである。

貸付けの目的別に見た金融は、季節的投入財の購入が大きく、常に50%以上を占める。次いで家畜購入、農機具購入、運送用機械購入が大きい。また農村工業に対する融資も1970年代後半は大きかった。貸出残高は81/82年度に7億7770万シリングに達した。農産物買付け、販売などの流通金融はTRDBではなく、国立商業銀行(National Bank of Commerce)が行なう。TRDBは79年にタンザニア中央銀行よりリファイナンスの便宜を受け、資金量が増えた。

しかし、しだいにTRDBの活動に支障が生じてきた。これに関して1982年のタンザニア農務省の国家農業政策諮問委員会報告書は、問題点を次のように列挙している。

- (1) 融資機関と他の農民関連機関との協調性のなさが、融資利用および融資行政の効果を低

第1表 タンザニア農村開発銀行（協同組合・農村開発銀行）の貸付先別貸出額

(単位：100万シリング，かっこ内%)

年 度	協 同 組 合	村	県 開 発 公 社	公 団 お よ び 会 社	ア ソ シ エ ー シ ョ ン	パ ー ト ナ ー シ ョ ッ プ	個 人	計
1977/78	—	102.8(41.6)	0.6(0.2)	70.4(28.5)	71.9(31.7)	0.2(0.1)	1.1(0.5)	247.0
1978/79	0.6(0.4)	110.8(59.6)	3.4(1.8)	32.4(17.4)	29.1(15.6)	0.6(2.1)	3.1(10.6)	185.8
1979/80	1.1(0.7)	115.6(55.8)	0.8(0.4)	43.1(20.7)	17.1(34.0)	2.1(1.0)	10.6(5.1)	207.9
1980/81	0.2(0.2)	91.4(90.3)	0.1(0.1)	2.3(2.3)	—	0.3(0.3)	7.0(6.9)	101.2
1981/82	10.7(4.1)	81.5(30.9)	—	111.8(42.4)	40.6(14.4)	2.5(0.9)	16.5(6.3)	263.4
1982/83	1.4(0.7)	135.9(65.7)	0.3(0.1)	19.5(9.4)	31.8(15.3)	1.3(0.6)	16.7(8.1)	206.9
1983/84	0.2(0.1)	84.1(59.9)	0(0.0)	11.3(8.1)	22.8(16.2)	0.6(0.4)	21.4(15.2)	140.0
1984/85	58.1(14.1)	213.1(53.0)	0.5(0.1)	60.8(15.1)	0.9(0.2)	0(0.0)	68.9(17.1)	402.3
1985/86	1,075.3(87.0)	33.8(2.7)	0(0.0)	53.0(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	91.8(7.4)	1,235.9

(注) 1984/85年以降は，Cooperative and Rural Development Bank.

(出所) Tanzania, *Economic Survey 1982*, Dar es Salaam, 1983; *Hali ya Uchumi wa Taifa 1986*, Dar es Salaam, 1987.

下させている。

- (2) 協同組合を解散させたことは、融資機関が扱う顧客の数が急増することを意味し、運営固定費用を増大させ、融資の執行と取立てを能率的に行なうことを妨げた。
- (3) TRDBが融資と投入財の調達の双方を扱うようになったことは、どちらの業務にとってもマイナスであった。
- (4) 貸金の取立てに際しこれを妨げる政治的介入がなされたことは、融資機関の円滑な機能を妨げた。

タンザニア中央銀行の資料によれば、1976/77年度の滞納貸付金の割合は26.5%に上り、また利子分の滞納は67%に上っていた。80年代に入って、返済はさらに遅延しがちになったと見られる。同時にこの時期には、融資を得られたとしても、肥料、農薬、農機具などが極端に品薄となり、農家がこれらを手に入れることは困難となっていた。

4 最近の農村開発政策と農業金融機関

農産物生産の停滞と流通組織の崩壊に直面したタンザニア政府は、1982年になって「ウジャマー村政策」の手直しを行ない、「新農業政策」が策定された。協同組合が再建され、行政府から再び自立した団体となった。農業金融に関しても、この動きを受けてTRDBが改組され、84年に協同組合・農村開発銀行(Cooperative and Rural Development Bank)が誕生した。第1表に示されるように、70年代にはTRDBの貸付先は、村が非常に大きく、ついで公団、アソシエーションなどが大きかったが、85/86年度は協同組合の比重が急速に高まり、村の比重は低落した。個人に対する貸付け額は着実に増えている。これらの数字は、今後の傾向を指し示すものといえることができるであろう。

(よしだ・まさお/地域研究部)